

昭和35年国勢調査三重県集計結果

はじめに

昭和35年10月1日に行われた国勢調査の結果については、後日（昭和37年末頃）総理府統計局で公表されることになっているが、調査結果の早期利用のため県独自で各項目について集計を行い、さきに市町村別、男女別人口及び世帯数をとりあえず速報として公表したが今年令別、男女別人口、労働力状態、産業別人口、通勤、通学及び昼間人口並びに1年前の常住地による人口移動状況等の全数集計が完了したので、その結果概況を公表するものである。したがって後日統計局で公表されるものと一致しないことがあるから注意されたい。

1 人口の推移

調査結果による三重県の人口は1,485,054人である。従来の国勢調査の結果によつて本県人口の推移をみると、大正9年第1回国勢調査に約107万人であつた人口が昭和15年までは110万台を維持し、昭和20年の社会変動期には、いつきよに140万近くにくれ上り、その後は140万台の線をもつて今日に及んでいる。

人口密度は大正9年に1平方軒当たり187.5人であつたものが年を重ねるに従つて逐次周密になり、今回の調査では257.6人となつた。ついで本県人口の全国人口に対する割合をみると大正9年には1.93%であつたが、昭和20年～25年を除いて、だんだん低下して35年には1.59%となつた。

大正9年以降の人口及び対全国比、人口密度

	人 口	5年前の調査人口に対する増加		全国人口に対する割合 (%)	人 口 密 度 (1平方軒当り)	全国人口増加率(対5年前) (%)	全国人口密度 (1平方軒当り)
		増 加 数	増 加 率(%)				
大 正 9 年	1,069,270	—	—	1.93	187.5	—	146.0
14	1,107,692	38,422	3.6	1.87	194.3	6.8	156.0
昭 和 5	1,157,407	49,715	4.5	1.81	200.8	7.9	168.1
10	1,174,595	17,188	1.5	1.71	203.7	7.5	180.6
15	1,198,783	24,188	2.1	1.65	207.9	5.6	190.8
20	1,394,286	195,503	16.3	1.94	241.8	△ 0.7	195.4
22	1,416,494	—	—	1.81	245.7	—	212.0
25	1,461,197	66,911	4.8	1.76	253.6	15.6	225.9
30	1,485,582	24,385	1.7	1.66	257.7	7.3	241.4
35	1,485,054	△ 528	△0.04	1.59	257.6	4.6	252.6

実数において、前回調査（昭和30年）に比べるとわずかながら528人のはじめての減少となつたが、本県人口の増加率が全国人口のそれと比較して過去数年間にさかのぼつてみても、常に低かつたことは各年度の増加率並びに対全国比にあきらかである。

昭和30年国勢調査の人口は1,485,582人であり、その後35年調査時までの出生から死亡を差引いた自然増は60,574人で、いま仮りに県境が封鎖されているものと仮定すれば昭和35年の人口は30年の人口に自然増を加算した1,546,156人となる訳である。

しかし、実際には今回の調査人口は1,485,054人となつた。したがつてこの両者の差（封鎖人口と実人口の差）は61,102人となり、これだけの人口が5ヶ年間に転入を上廻つて県外に転出していつたといえるのではなからうか。

つぎに県内地域別の30年～35年の推移をみると農業地帯の占める割合の比較的多い市と郡部は揃つて軒並に減少しているが、工業地帯として発展しつつある北勢地方は反対に増加した。

2 男女別人口

男女別人口は男716,746人（48.26%）、女768,308人（51.74%）で女が51,562人多く、人口の性比は93.3すなわち女100人に対し男93人の割合になつた。（全国平均は96.5）大正9年以来の本県人口と全国人口の性比はつぎの表のとおりである。

大正9年以降の人口性比

	人口性比(女100人につき男)	
	三 重 県	全 国
大 正 9 年	96.8	100.5
14	96.8	101.1
昭 和 5	97.4	101.1
10	95.0	100.7
15	95.4	100.1
20	86.6	89.0
25	93.2	96.3
30	93.5	96.6
35	93.3	96.5

大正9年以来昭和15年までの全国の人口性比は常に100を越えており、昭和20年の低下は特殊な年であるから除くとしてもその後は96を保持している。

これに対し、本県では女100人について男の人数は各年度とも全国に比べ、3～4人低い線で相対的に推移してきた。

また、性比を年令3区分別にみると幼少年人口では103.9と男の方が多く、生産年令人口は90.2、老令人口は84.7と共に低くなる。

年令5才階級別の場合には、14才以下の各層では104であるが15才～19才ではいつきよに89.5と低下し、20才～24才でも88.1、25才～29才では99.8とやや回復し30才～34才においては103となつて男の方が多く、35才から44才の間では約78と極端に性比は低下する。

大正9年以降の人口性比が全国に比べ常に低かつたことと更に15才から29才までの性比の変化は就職、進学等にもとづく青年層の県外転出に

よるものでなからうか、又35才～44才の異状な性比の低下は勿論戦争に起因するものであろう。

男女別増加率は昭和30年には男1.85%、女1.5%と共に増加していたが、今回調査では男0.15%減、女0.07%の微増となり、ともにその伸びが停滞した。

3 年令別人口

年令3区分別に分けると	幼少年人口(0才～14才)	427,435人(28.8%)
	生産年令人口(15才～59才)	896,634人(60.4%)
	老令人口(60才以上)	160,985人(10.8%)

となり、その構成比並びに対全国比は、つぎの表のとおりである。

年令3区分別構成比並びに対全国比

	構成比 (%)								全国人口にしめる割合 (%)						
	大正9年	昭和5	10	15	20	25	30	35	大正9年	昭和5	10	15	20	25	30
総数	100	100	100	100	100	100	100	100	1.93	1.81	1.71	1.65	1.94	1.76	1.66
0才～14才	36.50	36.25	37.09	36.16	36.81	34.42	31.96	28.78	1.93	1.80	1.72	1.66	1.91	1.71	1.59
15才～59才	53.93	54.85	53.69	54.05	53.98	56.41	58.20	60.38	1.88	1.77	1.65	1.59	1.91	1.74	1.66
60才以上	9.57	8.90	9.22	9.79	9.21	9.17	9.84	10.84	2.25	2.17	2.12	2.09	2.23	2.09	2.02

まず構成比においては、昭和20年前と以後とは大なる差異がある。

即ち戦前は3区分とも各年度ほぼ同率の経過を辿ってきたが、戦後は幼年人口は、漸次減少し、生産年令人口並びに老年人口はともに逐次増加して全国的傾向である人口の老化現象が本県にもみられる。

しかし、これを対全国比についてみると、本県の年令3区分別人口の全国のそれにしめる割合は昭和20年以後とそれ以前とに分けて観察しても、ともに年々低下していることがわかる。

a 幼年人口は年々少なくなる。

幼年人口は漸次減少の傾向にあり、前回調査に比べ、47,352人の減少で、幼年人口指数(幼年人口/生産年令人口)は4.78%と前回の54.9%に比較してわずかに低くなつた。これは0～4才の出生率が人口1,000人について16人～17人で15～19才の階層の27人～28人の出生率に比較して非常に低く、この5年間の出生の鈍化によるものといえよう。10～14才の層が173,310人と5～9才の層に比較して多いのは人口1,000人に対し30人～32人の高率の出生率によるものであろう。

b 生産年令人口は微増であつた。

生産年令人口はこれ又全国的傾向と同様に年々増加の傾向にあつて、前回調査に比べ32,021人の増加となり、又全人口にしめる割合では60.4%で前回の58.2%に比べ2.2%の増加となつている。

しかし、本県生産年令人口の全国のそれにしめる割合は昭和20年を境として、それ以前と以後とに分けてみても、ともに年々低下していることは前記のとおりでこれは生産年令人口層に属するものうち、特に今回の調査で新しくこの層に繰入れられたもの、および20～29才の階層に属するものが県外から県内へ転入してくる人口を上廻つて県外へ転出する者が多いためであろう。生産年令人口1人が扶養すべき幼年、老年者の割合(扶養人口指数)は65.6%で昭和30年の71.8%よりわずかに低くなつている。この層には男子の35～49才において戦争にもとづく断層がある。

c 高令者はふえたが女子の方が長生きである。

老年人口は死亡率の低下により前回に比べ14,807人の増加となり、全人口にしめる割合は10.8%で前回の9.8%に比べ1.0%の増加である。

高令者には女子が多く、老年化指数(老年/少年)は37.7%で、昭和30年の30.8%に比べてわずかに老化現象の進行がうかがえる。なお、本県の最高令者は100才である。

◎社会減は青年層ではなはだしい。

昭和30年に0才であつた者は昭和35年には5才になるが、この様に年令の進行過程における増減を5才階級別に比較すると、減少がはなはだしいのは15～19才の22,081人(前回調査では10～14才160,495人、今回138,414人)、20～24才の18,092人(前回139,130人、今回121,038人)、25～29才の10,688人(前回135,481人、今回124,793人)で前後の年令階層に比べて減少がめだつている。

前回調査以降この5年間の本県の死亡者数は約64,000人で年令の進行過程における減少数から死亡者を差引いたものが社会移動による減少と考えると前記の3年令階層は他の層に比べ社会減少が著しい。(15～19才21,300人、20～24才16,700人、25～29才9,200人となり、他の年令層では最も多いものでも2,000人位である。)

又60才以上の高年令者においては各階層とも高率で減少するが、これは死亡率が高いため、年令階層の高令になるに従つて減少率は急角度に高くなつている。

男 女 お よ び 年 令 別 人 口

年 令	総 数	男	女	年 令	総 数	男	女
総 数	1,485,054	716,746	768,308	50～54	73,496	35,150	38,346
0 才	22,708	11,686	11,022	55～59	65,611	32,327	33,284
1	24,162	12,195	11,967	60～64	53,411	26,062	27,349
2	23,428	12,027	11,401	65～69	40,777	19,724	21,053
3	22,492	11,355	11,137	70～74	31,017	14,076	16,941
4	24,345	12,407	11,938	75～79	20,821	8,501	12,320
5	25,246	12,996	12,250	80	2,921	1,141	1,780
6	25,133	12,799	12,334	81	2,375	893	1,482
7	27,332	13,839	13,493	82	2,150	806	1,344
8	28,467	14,481	13,986	83	1,814	698	1,116
9	30,812	15,634	15,178	84	1,406	510	896
10	34,058	17,370	16,688	85	1,057	371	686
11	38,521	19,669	18,852	86	888	301	587
12	40,533	20,523	20,010	87	743	251	492
13	36,831	18,821	18,010	88	504	158	346
14	23,367	11,989	11,378	89	387	134	253
15	24,685	11,893	12,792	90	269	78	191
16	30,455	14,339	16,116	91	192	69	123
17	28,551	13,853	14,698	92	122	41	81
18	28,067	13,252	14,815	93	54	14	40
19	26,656	12,044	14,612	94	30	9	21
20	25,145	11,444	13,701	95	23	3	20
21	21,327	9,883	11,444	96	10	2	8
22	23,372	10,951	12,421	97	8	2	6
23	25,212	12,027	13,185	98	3	1	2
24	25,982	12,402	13,580	99	1	—	1
25～29	124,793	62,346	62,447	100	2	1	1
30～34	120,853	61,322	59,531	101才以上	—	—	—
35～39	92,292	40,319	51,973				
40～44	79,415	34,970	44,445	再掲	404,727	206,105	198,622
45～49	80,722	36,587	44,135	1～14才	1,057,619	498,955	558,664
				15才以上			

4 労働力状態

昭和35年国勢調査の結果による15才以上人口1,057,619人のうち労働力人口は734,748人、非労働力人口は322,871人で労働力人口の15才以上全人口に対する比（労働力比率）は69.5%非労働力比率は30.5%である。これを男女別にみると男の労働力比率は85.7%、女のそれは55.0%であり、労働力人口そのものの中の男女別割合は男58.2%、女41.8%となっている。

非労働力人口の男女別割合は当然女子が多く（78%）その大半をしめる。完全失業者（調査週間に収入のある仕事を全然せずに求職活動をしていた者）は3,761人で労働力人口中の0.5%にすぎない。したがって労働力人口のほとんど全部（99.5%）が就業している。

昭和35年男女別労働力状態

	総数	男	女	労働力状態別割合(%)			男女別割合(%)	
				総数	男	女	男	女
15才以上人口	1,057,619	498,955	558,664	100.0	100.0	100.0	47.2	52.8
労働力人口	734,748	427,768	306,980	69.5	85.7	55.0	58.2	41.8
就業者	730,987	425,405	305,582	69.1	85.2	54.7	58.2	41.8
完全失業者	3,761	2,363	1,398	0.4	0.5	0.3	62.8	37.2
非労働力人口	322,871	71,187	251,684	30.5	14.3	45.0	22.0	78.0

昭和30年から35年までに15才以上人口は46,828人ふえ、（増加率4.6%）又労働力人口は5.6%の増加で15才以上の人口の伸びをわずかながら上廻つて労働力人口は伸びたわけである。

総人口が0.04%の減少にもかかわらず労働力人口が5.6%増加したことは人口の減少が幼少年人口にあつて、15才以上人口は逆に増加し、それにとまつて就業者もふえ、就業率も昭和30年の67.8%より35年は69.1%に増加した。（附表1）

総人口中労働力人口のしめる割合は昭和30年の46.8%から35年は49.5%となつた。

男女別にみた労働力比率は男子85.7%、女子55.0%で30年の男85.9%、女53.6%に比べて男子労働力比率はごくわずかに低下し、女子のそれはやや上昇した。

◎労働力比率の推移

昭和35年の労働力比率を戦前の有業率と比較すると（昭和25年以前は14才以上で調査方法や定義が相違するので厳密な比較はできない。）男は大正9年以降年々低下し、女では戦前は上下し、25年以降は徐々に上昇しつつある。

労働力比率を左右する主因としては人口構造の変化、世帯の規模、産業構造における農業の比重の低下及び女子就業の動向等が考えられる。男の労働力比率は大正9年以降逐次低下して一定の傾向線としてあらわれる。（全国の場合も同様である。）働き盛りの男子の労働力比率は今も昔もさして変りがないと思われるので若年層の進学増加と老年層の非労働力人口の増加によるものではなからうか。女については男と同様農業従事者は年々漸減している。しかし現在においても家族従業者としての多数の女子労働力人口が農業には存在し又、戦後は2次3次産業への進出がめざましいため徐々に上昇のきざしがうかがえる。男の場合とは違つて戦前との比較では上下して一定の傾向はあらわれない。（全国も同傾向）（附表2）

総数（男+女）では戦前の労働力比率には及ばないが、昭和25年以降ゆるい上昇曲線を示している。これは産業構造の変化とくに農業収容力の低下と進学率の上昇並びに人口の年齢構成の変化等によつて戦前には及ばず、又、25年以降における女子の2次、3次産業への進出を反映するものであろう。

◎就業者および非労働力人口の内訳

就業者は更に「従業中の就業者」と「休業中の就業者」に分けられる。調査週間に実際に仕事した者は722,640人、就業者総数の98.0%を占める。

休業中の就業者は8,347人で就業者総数の2.0%である。

男女別では従業中、休業中ともその割合ではほとんど差がない。

従業中、休業中別就業者数

	昭和30年			昭和35年			30~35年増加率(△印減)			割合		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15才以上就業者	684,902	401,263	283,639	730,987	425,405	305,582	6.7%	6.0%	7.7%	100.00	100.00	100.00
従業中	671,459	393,319	278,140	722,640	420,381	302,259	7.62	6.88	8.67	98.04	98.02	98.06
休業中	13,443	7,944	5,499	8,347	5,024	3,323	△37.91	△36.76	△39.57	1.96	1.98	1.94

非労働力人口の活動別

非労働力人口322,871人のうち、調査週間中おもに家事をしていた者は54.7%、病气老令などで働かなかつた者が20.3%、通学が18.6%、その他6.4%となる。男の非労働力人口では通学が5割近くをしめ、女では家事が7割とその大半をしめる。

	総数	男	女	割合		
				総数	男	女
15才以上非労働力人口	322,871	71,187	251,684	100.00	100.00	100.00
おもに家事	176,650	2,730	173,920	54.71	3.83	69.10
おもに通学	60,147	31,716	28,431	18.63	44.55	11.30
病气、老令	65,578	27,860	37,718	20.31	39.14	14.99
その他	20,496	8,881	11,615	6.35	12.48	4.61

5 産業別人口

昭和35年15才以上就業者数は730,987人でそのうち第1次産業の就業者は306,234人となり就業者総数の41.9%をしめて最も多く、第2次産業は194,377人(26.6%)、第3次産業は230,359人(31.5%)となる。

所属産業を大分類別にみると農業の258,788人(35.4%)が最も多く、ついで製造業144,091人(19.7%)、卸小売業91,315人(12.5%)、サービス業73,082人(10.0%)、建設業6.3%、漁業、水産養殖業5.1%、運輸通信業4.8%とつづき、この外に公務、林業、金融保険、鉱業、電気ガス水道業の各産業がそれぞれ就業者総数の2.6%、1.4%、1.2%、0.6%、0.4%をしめている。

◎大正9年以降の就業者の推移

就業人口の産業3大部門別構成では大正9年から昭和15年までは第1次産業の減少につれて第2次、第3次はともに並行して伸長した。

昭和22年には農業就業者の異常な増加と終戦直後の産業構造の変化によつて大正9年の就業人口の産業別構成に近いものとなった。

昭和15年は戦前の経済活動が頂点に達した年であるが、15年の就業者の産業別構成と25年のそれとはよく類似している。

この点からみた場合、戦後の復興は25年にほぼ戦前昭和15年の産業構造まで回復したといえるのではなからうか、25年以降は生産年齢人口の伸びと経済の成長ともなる産業構造の高度化につれて第1次産業は逐次減少し、25年～30年には第2次産業の伸びよりも第3次産業の比重が増大した。30年～35年には第1次産業の引き続いての減少と第2次産業の伸長がめだつた。要するに25年以降最初の5ケ年間には先ず第3次産業がぼう張り、つぎの5ケ年間には第2次産業が飛躍的な発展をとげたことが人口の産業別構成のうえにはつきりとあらわれている。(附表4)

◎昭和30年～35年における就業者の増減

昭和30年～35年における産業別就業者の増減をみると増加のはなはだしかつたのは第2次産業の増加率21.6%、ついで第3次産業の12.2%の増加で第1次産業は反対に7.8%減少した。

増加率の大きかつた産業は建設業(31.9%)、製造業(18.4%)、鉱業(16.0%)などの第2次産業である。ついで運輸通信業、電気ガス水道業、卸小売業もそれぞれ15%以上の増加を示した。これとは逆に林業、農業、公務はそれぞれ40.2%、8.0%7.9%減少した。

増加数の大きかつたのは製造業の26,551人、建設業14,714人、卸小売業13,672人で減少数のはなはだしかつたのは農業の20,832人である。(附表5)

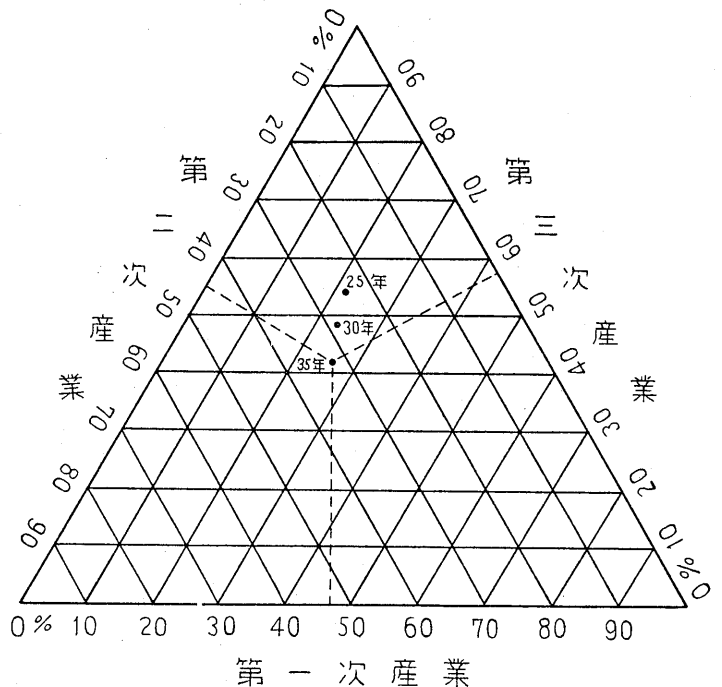
◎就業者の男女別

就業者の産業を男女別にみると女子就業者のとくに多い産業は農業で、ついで製造業、卸小売業、サービス業の順となる。農業では男子就業者よりも約3万人多く男女別割合では55.8%をしめる。製造業では38.8%、卸小売業では43.8%、サービス業では48.8%とほぼ男女半半ばする。

女子就業者の構成比では農業が47.3%とその大半をしめ、次に製造業18.3%、卸小売業13.1%、サービス業11.7%で以上の4産業で女子就業者総数の90%をしめる。

男子の方が大きな割合をしめている産業は建設業91.2%、運輸通信業86.6%、公務82.8%、又鉱業、林業もともに圧倒的に男の方が多い。

男子就業者の産業3大部門別構成比では第1次、第2次、第3次各産業部門に均等に分布される。女子では第1次産業がその半分をしめ、のこりが第2次、第3次の各産業部門に分れる。(附表3および4)



6 従業地

就業者総数730,987人のうち自宅で仕事をしている者は408,265人(55.85%)で残りの322,722人(44.15%)は自宅以外の場所で仕事をしている。又従業地が自宅以外の方は居住している市町村内と他市町村に、更に他市町村は県内と県外に分れる。



従業地が自宅以外のものというのは自宅と従業している事業所の間を仕事のため往復している人口(通勤人口)のことで住む場所と働く場所の分離という近代的な就業形態によつておこる都市的な人口現象である。市部に住む就業者ではその45.4%が自宅で、43.4%が自宅以外の自市内で働き、他市町村で就業するものは11.2%となる。

郡部に住む就業者では農業就業者の多いため自宅が60.4%と圧倒的に多く、ついで自市町村内が24.2%、他市町村が15.5%となる。

昭和35年従業地3区分別就業者数

	就業者総数	自宅で就業	自宅以外の自 市町村で就業	他市町村で 就業	従業地別割合(%)		
					自宅で就業	自市町村で 就業	他市町村で 就業
総数	730,987	408,265	237,939	84,783	55.85	32.55	11.60
市部	462,017	209,548	200,563	51,906	45.36	43.41	11.23
人口5万以上の市	383,697	170,750	168,603	44,344	44.50	43.94	11.56
人口5万未満の市	78,320	38,798	31,960	7,562	49.54	40.81	9.66
郡部	329,117	198,717	79,551	50,849	60.38	24.17	15.45

自宅以外で就業する人口を産業別にみると製造業が最も多く、117,817人で36.5%を占め、これについてサービス業、建設業、運輸通信業、卸小売業などの就業者が多い。

第1次産業の自宅外就業者の割合が低いのは当然であるが第2次産業が第3次産業より高率なのは通勤者の多い製造業のためである。他市町村で働く率の多い産業は運輸通信業の43.8%、電気ガス水道業の31.9%、金融保険不動産業の30.9%等である。

他市町村で就業する人口のうち県内地域別では北勢地方が34,282人(51.2%)とその半分をしめ、中勢地方が16,431人(24.5%)南勢志摩11,675人(17.4%)伊賀2,384人(3.6%)、東紀州2,192人(3.3%)となる。したがって交通機関を利用して他市町村に通勤する者は北勢地方に蝟集していることが判る。

県外では中部地方9,948人(55.8%)近畿地方7,328人(41.1%)と近県がほとんどをしめ、これについて関東、奥羽、九州、中国、四国、北海道の順となる。

特に名古屋市は8,555人(48.0%)と半数近くをしめ、名古屋市を除く愛知県内の1,035人(5.8%)を加えるとこの地域で半分以上の53.8%となる。大阪市へは2,785人(15.6%)が通勤する。(厳密にいうと国勢調査で常住地と従業地の異なるものをすべて通勤者というわけにはいかない。従業地で3ヶ月にみただり居住の意志のないものは常住地で調査される。又船舶乗組員は留守宅で調査されるが従業地は船籍地となる。)

自宅就業者では第1次産業が67.9%、ついで第3次産業22.9%、第2次産業9.2%となる。第1次産業が高率なのは勿論農業就業者によるもので第3次産業は卸小売業、サービス業等において自宅における就業者が多いためである。(附表6)

7 昼間人口

住む場所と働く場所の分離ということは近代的な就業形態で都市にはそこに常住する人口(夜間人口)と昼に通勤又は通学のために出入する人口を加減した昼間人口がある。国勢調査によつて表章される人口は夜間人口であつて昼間人口は都市の活動している時の人口といえる。

しかしここでいう昼間人口は居住の場所から就業している事業所又は通学している学校等の機関に集まつてくる人口をさすのであつて、昼間商用或いは余暇を利用して修養、娯楽のため都市的施設に集まつてくる人口は除かれる。

常住人口(夜間人口)に比較して昼間人口の多い程都市的活動がさかんであることを示すと共に経済圏内における都市の力関係と住宅及び交通機関等の関連がうかがえるものである。

昼間人口と夜間人口とを市についてみると比率の高いのは次の表のとおり四日市市、津市、鳥羽市、桑名市、尾鷲市の順となり他の7市はともに国勢調査人口を割つている。

昼間人口の多い市は、経済活動の活潑な市やその地方の中心都市であり、昼間人口が夜間人口より少ない市は近隣の市との相関関係においてその経済力に引かれていられる。

県下12市昼間人口(昭和35年10月1日)

	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	差引 (△印) (昼間減)	比率
津市	110,900	117,936	7,036	106.3
四日市市	195,974	209,813	13,839	107.1
伊勢市	99,026	98,671	△ 355	99.6
松阪市	98,441	97,778	△ 663	99.3
桑名市	69,391	71,539	2,148	103.1
上野市	60,725	59,898	△ 827	98.6
鈴鹿市	90,499	82,425	△ 8,074	91.1
名張市	30,904	29,517	△ 1,387	95.5
尾鷲市	34,534	35,079	545	101.6
亀山市	30,950	29,443	△ 1,507	95.1
鳥羽市	30,521	32,004	1,483	104.9
熊野市	30,586	30,504	△ 82	99.7

町村では大工場の所在地や交通事情の比較的悪い地方の中心町村では昼間人口はふえるが他は大部分減少する。(昼間人口のふえる町村は11、減る町村は49)

県内市町村相互間の流出入人口は81,830人でその内訳は従業者66,964人、通学者14,866人となり他県へ流出する人口は20,925人(従業者17,819人、通学者3,106人)他府県より流入する人口は4,123人(従業者3,803人、通学者320人)で本県の昼間人口は夜間人口より16,802人少くない1,468,252人となる。(但し他府県に常住して県内市町村で就業又は就学している人口は全国集計が完了しなければ判明しないので現在のところ資料を交換した府県のみであるからこの分が過少となつている。)

8 人口移動

昭和34年10月1日から35年10月1日までの1年間の人口の移動を国勢調査では「1年前の常住地」で調査した。

この結果まず県内市町村間の転入転出は各23,067人で市部への転入は14,883人、郡部へは8,184人、転出は市部11,826人、郡部11,241人となり市部では転入が多く郡部は転出超過となる。

転入超過の市は四日市市の1,261人、津市1,070人、桑名市411人ついで伊勢市、鈴鹿市、名張市となり、その他の市では反対に転出超過となる。

転 入 転 出 者 数

	県内市町村からの転入 (A)			県内他市町村への転出 (B)			差 引 (A) - (B)	県外からの転入		
	総 数	男	女	総 数	男	女		総 数	男	女
総 数	23,067	10,498	12,569	23,067	10,498	12,569	—	28,946	17,748	11,198
市 部	14,883	6,822	8,061	11,826	5,519	6,307	3,057	20,699	12,415	8,284
郡 部	8,184	3,676	4,508	11,241	4,979	6,262	△ 3,057	8,247	5,333	2,914

県外間の移動については全国集計が完了しなければ判明しないので転入のみであるが市部への転入が20,699人で県外転入者の71.5%にあたる。郡部への転入は8,247人(28.5%)となる。

県外からの転入者の多いのは四日市市の5,873人、鈴鹿市3,042人、津市2,661人、桑名市2,638人等である。(付表7)

転入者(県内及び県外からの転入を合せた者)のうち就業者の産業別では製造業の10,221人が圧倒的に多く、ついで建設業の8,049人、サービス業4,320人、卸小売業3,441人等となる。

転 入 者 の う ち 就 業 者 の 産 業 別

	総 数	農 業	林 業 狩猟業	漁 業 水産養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売、 小 売 業	金 融、 保 險、 不 動 産 業	運 輸、 通 信 業	電 気、 ガ ス、 水 道 業	サ ー ビ ス 業	公 務	分 類 不 能 の 産 業
転入者のうち就業者	32,296	1,152	409	465	169	8,049	10,221	3,441	464	2,093	226	4,320	1,285	2
県内から	13,200	718	177	252	35	1,277	4,256	1,783	244	785	140	2,755	776	2
県外から	19,096	434	232	213	134	6,772	5,965	1,658	220	1,308	86	1,565	509	—

就業者以外の県内外からの転入者では15才以上の失業者335人、通学者1,946人、非労働力者10,626人、1才から14才の者6,746人となる。

男 女 お よ び 労 働 力 状 態 別 15 才 以 上 人 口

		総 数	男	女
15 才 以 上 人 口		1,057,619	498,955	558,664
勞 働 力	総 数	734,748	427,768	306,980
	総 数	730,987	425,405	305,582
	主 に 仕 事 を し て い た 者	650,327	415,155	235,172
	仕 事 を 少 し で も し た 者	72,313	5,226	67,087
	仕 事 を も つ て い た が 休 ん で い た 者	8,347	5,024	3,323
	仕 事 を 探 し て い た 者	3,761	2,363	1,398
非 勞 働 力	総 数	322,871	71,187	251,684
	お も に 家 事 を し て い た 者	176,650	2,730	173,920
	お も に 通 学 を し て い た 者	60,147	31,716	28,431
	病 気、老 令 などで働かなかつた者	65,578	27,860	37,718
	そ の 他	20,496	8,881	11,615